

# 民間ユネスコ運動の変遷とその意義

## Transition and its Significance of Non-governmental UNESCO Movement

井上葵  
INOUE Aoi

### 1. はじめに

#### (1) 研究の背景

民間ユネスコ運動はユネスコ憲章の理念に賛同した民間を主体とした運動で、1947年に始まり2017年に70周年を迎える。

民間ユネスコ運動は公益社団法人日本ユネスコ協会連盟<sup>1</sup>とその会員、特に全国各地に存在する285<sup>2</sup>のユネスコ協会<sup>3</sup>を中心に行われている。新しいユネスコ協会ができる一方、高齢化、財政難、会員の減少、活動の縮小など様々な問題を抱えている。

ユネスコの名を掲げる団体であるが、どれほどユネスコの方針に従っているかは疑問である。日本ユネスコ国内委員会の方針すら各地のユネスコ協会にはほとんど関係ない状況であり、それぞれ独自の活動を行っている。民間ユネスコ運動が誕生した時代を知る人々がほとんどいなくなってしまった今、当時の民間ユネスコ運動の意義を明らかにすることは過去を踏まえた上で、現代にあった民間ユネスコ運動を検討していくために重要であると考えられる。

#### (2) 研究の目的

本研究では民間ユネスコ運動の誕生から独自の活動が発展し多様化し始めるまでの活動の変遷をまとめ、民間ユネスコ運動が戦後の日本社会に果たした役割を明らかにし、民間ユネスコ運動の日本の歴史における社会的意義を考察することを目的とする。

#### (3) 研究方法

日本ユネスコ協会連盟が発行している機関誌を中心に文献調査を行う(表1)。ユネスコ加盟直前の1951年3月1日から発行が始まり、名称と形式を変えながら現在まで発行は続いている。そのほかに朝日新聞社の「聞蔵<sup>4</sup>」で「ユネスコ」などの関連するワードを検索した記事、「ユネスコ十年史」などの文献を用いた。

表1 日本ユネスコ協会連盟より発行された機関誌

機関誌名	発行期間	号数	発行間隔
ユネスコ月報	1951年3月1日	1号	—
連盟ニュース	1951年5月25日 ～9月5日	全9号	不定期
ユネスコ通信	1951年～1954年	1号～85号	毎月5,15,25日
ユネスコ新聞	1954年～1988年	86号～943号	毎月5,15,25日
月刊誌ユネスコ	1988年～1997年	944号～1026号	毎月発行
ユネスコ	1997年～	1027号～	年4回発行

#### (4) 既往研究と本研究の位置付け

日本における「ユネスコ」の研究は国連のユネスコの事業に関するもの、中でも世界遺産、無形遺産やユネスコエコパークに関する遺産関連、またはユネスコスクール、ESDなどに関する教育関連が多い。

安達・野木森(2009)<sup>5</sup>は民間ユネスコ運動の活動の1つであったユースセミナーを研究対象とし、青年活動の実践報告を行った。藩亮(2001)<sup>6</sup>は戦後の日本におけるユネスコ運動について論じているが、民間を中心とせず政治的な面から日本の国際関係について論じている。

本研究では、藩の研究をふまえ、日本のユネスコ運動を民間の運動を中心に論じる。

#### (5) 研究対象の概要

日本ユネスコ協会連盟とその関連組織は図1の通りである。国連のユネスコ、文部科学省内の日本ユネスコ国内委員会とは加盟や所属の関係はなく、ユネスコ憲章に賛同しNGOとして協力、連携している。日本ユネスコ国内委員会はユネスコ憲章の規定により国内協力団体として事務局が文部科学省国内統括官に設置されている。しかし国連のユネスコの直属機関ではない。



図1 日本におけるユネスコの関係組織図

(引用：日本ユネスコ協会連盟ホームページ)

<http://www.unesco.or.jp/unesco/nfuaj/>

日本ユネスコ協会連盟は構成団体会員（ユネスコ協会）、維持会員、賛助会員、個人会員の4種からなり、会員からなる総会で決定した方針に従い独自の活動を行っている。また、各地のユネスコ協会もそれぞれ総会があり、協会ごとに活動を行っている。

## 2. 民間ユネスコ運動の始まり

「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」はユネスコ憲章前文の有名な一文である。世界に先駆け日本で始まった民間ユネスコ運動はユネスコ憲章の理念に共鳴し始まった。

第二次世界大戦で敗戦した日本は連合軍の占領下に置かれたため、国際社会に参加できない状況にあった。そういった状況でユネスコは3つのルートで日本に入った。1つ目は連合軍最高司令官マッカーサー元師の要請で1946年春に来日した米国教育使節団による情報のルートである。そして、2つ目と3つ目が日本の民間ユネスコ運動の始まりとなる仙台の上田康一と京都の湯浅八郎によるルートである。

### (1) 仙台ユネスコ協力会

仙台は世界で初めてユネスコ協力会が誕生した地である。1946年11月25日、日本でパリの第1回ユネスコ総会について報じられた<sup>7</sup>。当時上田康一は東北連絡終戦事務局<sup>8</sup>の連絡官として仙台に勤務していた。上田は新聞記事でユネスコを知り、強い衝撃を受けたと言われている<sup>9</sup>。上田は終戦を上海で迎え、日本への引揚船の順番を待つ間、敗戦による絶望と虚無感を味わい平和に対する強い思いを持った。

そして、ユネスコに協力する民衆運動の必要性を感じ、同じく東北連絡終戦事務局に勤めていた榛葉英治とユネスコ協力会設立について話し合った。また事務局長であった大江晃の協力、東北大学の教授の参加もあり、仙台ユネスコ協力会設立に繋がった。そして1947年7月19日東北大学にて発会式が行われた。

### (2) 京都ユネスコ協力会・大阪ユネスコ協力会

仙台と同時期に京都、大阪でもユネスコ協力会設立の動きが起こっていた。活動の中心となったのは同志社の総長であった湯浅八郎である。湯浅は終戦をアメリカで迎え、上田と同じく敗戦による虚無感の中、平和を強く求めた。湯浅はユネスコについてアメリカで知り、1946年9月に開設されたばかりのユネスコの事務所にて資料を集めた。

帰国後は精力的にユネスコに関する講演を行った。京都で既に活動していた京都国際文化協会が湯浅の話によりユネスコの研究を始め、さらに活動を具体化するため、1947年9月18日に京都ユネスコ協力会を発足した。

大阪でも湯浅の働きかけによりユネスコ協力会設立の動きが起こっていた。1947年9月19日、大丸にて創立総会を開くために100人近い会員が集まっていた。しかし、在大阪占領軍のジョンソン少佐からもっと広く一般に参加を呼びかけることと占領軍から戦争協力者と目された人たちが役員になることを控えるようにとの覚書が届いたため創立発起人総会と改め、1948年1月22日に正式な披露記念大会を開き、約3000人が集まった。

### (3) 全国的な広がり

仙台、京都に続き各地に協力会が増えていった。特に湯浅は名古屋、金沢以西の協力会設立には多少協力したと述べるほど、各地協力会の設立に尽力した。1948年9月11日の朝日新聞では設立した数が44のユネスコ協力会、8つのユネスコ学生クラブと紹介している<sup>10</sup>。

上田は仙台ユネスコ協力会を設立させた直後から東京にてユネスコ運動全国大会を、1947年11月17日よりメキシコ・シティーで開催される第2回ユネスコ総会に呼応して開きたいと考えていた。そのため上田は1947年10月に京都へ行き賛同を得た後、東京で外務省の山志田長博が集めたユネスコの理解者と協議し東京に「ユネスコ運動全国大会準備委員

会」を結成させた。そして「ユネスコ運動全国大会」は1947年11月27日東京の日比谷公会堂で開催された。2部構成で1部は講演、2部は音楽であった。講演は各界を代表するユネスコに理解のある16人による5分間の演説であった。講演者には日本ペンクラブ会員、共同通信社常任理事、宗教家、政治家、大学教授、大学生など多岐に渡った。会場には約2000人が集まった。

その後全国大会の準備委員会を中心に、1948年4月30日に東京ユネスコ協力会が設立し、5月1日には日本ユネスコ協力会連盟の設立が決定した。会長は理化学研究所長であり東京ユネスコ協力会副会長の仁科芳雄に決まり、日本ユネスコ協力会連盟の事務局は東京ユネスコ協力会の中に置かれることとなった。

### 3. ユネスコ加盟における日本の動き

#### (1) ユネスコ加盟前の動き

日本は第二次世界大戦に敗戦し、連合軍占領下に置かれ、国際社会から切り離されていた。国連に加盟している国であればユネスコへ問題なく加盟できるが、加盟していない日本は連合軍総司令部の許可を得て、ユネスコに加盟を申請し、ユネスコがこれを国際連合の経済社会理事に通告し、その賛成を得てはじめてユネスコの執行委員会の議に附し、執行委員会がユネスコ総会に対して加盟を宣告し、そして総会における各国の三分の二の多数の賛成を得て、加盟となる。

平和を求めている日本は一刻も早いユネスコへの加盟を目指していたが、それは同時に国際社会への復帰も意味していた。

#### (i) ユネスコ駐日代表部の設置

ユネスコは早くから日本のユネスコ加盟に対して協力的であった。1947年11月6日から開催された第2回ユネスコ総会ですでに日本の教育状況に関する情報を集め、教育、科学、文化により平和構築するというユネスコの目的を日本にも適用するべきであるという決議がなされた。その結果として、1948年9月9日にはユネスコ事務局長ジュリアンハックスレーのアジア極東方面特別顧問、郭有守が来日して、日本の教育状況やユネスコ運動を10日あまり視察した。その報告を元に1948年11月17日から開催された第3回ユネスコ総会で「日本との諸関係に関する決議案」が採択され、その決議案の実施のために日本にユネスコ駐日代表部が設置される事とな

った。ユネスコ駐日代表部が設置され、代表に着任するために李熙謀が1949年4月28日に来日した。郭有守が案内役となり李熙謀は日本各地を視察し、仙台ユネスコ協力会の視察も行うこととなった。仙台の上田は代表の歓迎プログラムを作成し、東北米軍政府民間教育課、宮城県米軍政府民間教育課そして一般市民も参加する「市民歓迎大会」を開催した。その後上田はユネスコ駐日代表部に入る事となる。

#### (ii) 日本政府の動き

日本政府の中でもユネスコの加盟に向けて様々な動きが起こっていた(表2)。現在は文部省がユネスコの対応をしているが、当時は外務省、内閣府に設置された「教育刷新委員会<sup>11)</sup>」、国会議員有志による「国会議員連盟」などもユネスコに関心を持っていた。文部省大臣官房に設置された「渉外ユネスコ課」は国内のユネスコ活動を連絡調整することを任務としていた。そして、渉外ユネスコ課の設置に伴い、関係官庁団体の中で非公式で行われていた連絡打ち合わせ会が「ユネスコ連絡会議」として定期的に行われ、ユネスコ加盟までに約60回行われた。

表2 日本政府の動き

1948年4月9日	教育刷新委員会によるユネスコ参加促進に関する決議
1949年6月1日	渉外ユネスコ課設置
1949年11月21日	国会議員連盟結成
1949年11月29日	「ユネスコ運動に関する参議院の建議」
1949年12月1日	「ユネスコ運動に関する衆議院の決議」
1951年3月30日	第1回ユネスコ国内委員会設立打ち合わせ会
—	ユネスコ連絡協議会

(参照：日本ユネスコ活動十年史、ユネスコ民間ユネスコ活動20年史)

#### (iii) 民間運動

1948年～1951年にかけて民間では啓蒙活動が盛んに行われた。特に毎年各地協会の持ち回りで行われた全国大会は大きな盛り上がりを見せた。1年に1回が基本であるが、ユネスコ加盟直前の1950年は年3回行われた(表3)。

表3 ユネスコ運動全国大会

1948年11月21日	第2回ユネスコ運動全国大会	仙台
1949年11月16日	第3回ユネスコ運動全国大会	大阪
1950年6月10、11日	第4回ユネスコ運動全国大会	神戸
1950年8月5、6日	第5回ユネスコ運動全国大会	広島
1950年10月27、28日	第6回ユネスコ運動全国大会	長崎
1951年8月14、15日	第7回ユネスコ運動全国大会	札幌

(参照：民間ユネスコ運動60年史)

その他にも民間ユネスコ運動を牽引している人々による講演会が各地で開かれ、ユネスコを紹介する書籍も多く発行された。当時の民間ユネスコ運動はユネスコを広く一般に広め、より理解を深めることを目的としていた。

## (2) ユネスコ加盟

1950年12月7日、日本政府はユネスコ加盟申請に異議のない旨を連合軍総司令部より受け取ったので12日の閣議で加盟申請を決定し、13日に外務大臣がユネスコ事務局長宛に加盟を申請したい旨の書簡を送った。その後1951年3月14日に国連経済社会理事会にて承認され、6月のユネスコ執行委員会で過半数の賛成を得た。そして6月21日の第6回ユネスコ総会において賛成42票、反対1票で日本のユネスコ加盟が認められた。

総会には日本から5名の政府代表者と2名のアドバイザーが出席していた(表4)。

表4 第6回ユネスコ総会日本代表団

日本政府首席代表
前田多門(元文部大臣・日本育英会会長)
日本政府代表
徳川頼貞(参議院議員・国会ユネスコ議員連盟会長)
原田健(日本国際連合協会常任理事・前ヴァチカン行使)
藤山愛一郎(日本ユネスコ協力会連盟会長)
萩原徹(在パリ日本政府在外事務所長・外務事務館)
アドバイザー
西村巖(文部大臣官房渉外ユネスコ課長)
蓮見幸雄(在ブリュッセル日本政府在外事務所員外務事務官)

(引用：日本ユネスコ活動十年史)

その後、7月2日にロンドンにて首席代表の前田多門は日本政府のユネスコ加盟受諾書をイギリス政府に寄託し、ユネスコ憲章原本に署名し加盟手続きを完了した。その時からオブザーバーとして出席していた代表団は正式な代表資格を得、日本の国旗が議場に掲げられた。

## (3) ユネスコ加盟後

ユネスコへの加盟を果たした日本はユネスコ憲章第7条「国内協力団体」に規定されているため、国内委員会を直ちに設置する必要があった。

1951年のユネスコ総会で日本がユネスコに加盟することは見通されていたため、加盟前より国内委員会設置のための動きは始まっていた。日本学術会議を中心とする「ユネスコ国内委員会設立打ち合わせ会」と日本ユネスコ協力会連盟の「国内委員会準備対策委員会」である。

「国内委員会準備対策委員会」である。

### (i) 日本ユネスコ協力会連盟の動き

1951年1月21日に行われた常任委員会で「国内委員会準備対策委員会」が設置されることが決まり3月11日に第1回委員会が行われた。そして第5回委員会では日本ユネスコ協会連盟の常任委員会の委員長である勝本清一郎の私案を委員会案として承認した。その後「ユネスコ国内委員会設立打ち合わせ会」の尾高朝雄(日本学術会議会員)から「尾高案」の説明があり、「勝本案」とすりあわせて「連盟案」を作成した。

### (ii) 日本学術会議の動き

日本学術会議のユネスコ委員会が中心となって、「ユネスコ協力のための国内体制を整備するため、ユネスコ国内委員会設置準備会を設けることを政府に向かって勧告する」旨の決議をし、1951年3月13日、吉田茂首相に対し勧告文を提出した。そして、教育刷新審議会と協力して「ユネスコ国内委員会設立打ち合わせ会」を行うこととなった。第1回は1951年3月30日に開かれた。そして、「尾高案」「沢田案」を作成した。「国内委員会準備対策委員会」からも委員が出席し、案の一本化が試みられたが、すりあわせることができず、1951年8月3日の会合で結論は「国内委員会準備委員会」で出されることとなった。最後に準備委員会の委員を推薦して会合は解散した。

### (iii) ユネスコ国内委員会準備会

1951年12月6日に外務省2人、文部省2名、教育刷新審議会2人、日本学術会議2人、文化関係4人、新聞関係1人、放送関係1人、図書館関係1人、日本ユネスコ協会連盟5人、ユネスコ総会出席者3人、合計23人<sup>12</sup>からなるユネスコ国内委員会準備会のメンバーが発表された。第1回会議は12月19日、20日に開催され、委員会を組織して「ユネスコ活動に関する法律」の作成、国内委員の選定が行われた。

「ユネスコ活動に関する法律」に国内委員は60人以下であること、各領域を代表する委員の数が規定されていた。委員には日本ユネスコ協会連盟、ユネスコ協会関係者も10名選ばれていた。

「ユネスコ活動に関する法律」は1952年8月1日に施行され、創立総会、日本ユネスコ国内委員会第1回会議は8月11、12日に開かれた。

#### 4. 日本における民間ユネスコ運動

##### (1) 1950年台の民間ユネスコ運動

日本ユネスコ国内委員会の設置によって、ユネスコ駐日代表部は閉鎖され、文部省大臣官房渉外ユネスコ課は廃止となった。日本ユネスコ協会連盟もユネスコの加盟を目指して活動していたこともあり、その役目は終わったという見方もあった。しかし、国民の間にユネスコ協力の精神を浸透させることは民間の団体の任務であるとして、日本ユネスコ協会連盟は存続することとなった。そして組織も事業も恒久化するために法人化が検討され、1951年8月14日に創立総会を行い「社団法人 日本ユネスコ協会連盟」となった。

###### (i) 機関誌の発行

1951年3月1日に「ユネスコ月報」が日本ユネスコ協会連盟より発刊され、その後も名称、形態を変えながら現在まで続いている。

機関誌では日本ユネスコ協会連盟、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコの動きが掲載され、巻末には各地ユネスコ協会から募集した活動紹介が掲載された。「ユネスコ月報」には当時存在した57協会の内22協会の活動が紹介された。活動の内容として多いものはユネスコに関する講演会、研究会、映画、啓蒙資料の作成や他協会の設立準備などであった。1951年の間に「ユネスコ月報」「連盟ニュース」「ユネスコ通信」と機関誌は変わったが紹介される活動はユネスコに関する啓蒙活動がほとんどであることは変わらなかった。

###### (ii) 日本ユネスコ協会連盟の活動

1950年代の日本ユネスコ協会連盟の大きな事業は1951年9月15日から11月30日まで開催されたユネスコ子供博覧会である。豊島園に第1会場、多摩湖、狭山湖に隣接して第2会場が作られ、ユネスコの精神を伝える様々な資料が展示され、国際理解のためにユネスコ加盟国の特徴のある家が建てられた。また、天皇陛下の生物学研究資料も展示された。開会式には連合国軍総司令部、ユネスコ駐日代表部、アメリカ、イギリスなどの各国代表も出席し、多くのメディアにもとりあげられ、盛大に開催された。

その他にもユネスコ、日本ユネスコ国内委員会の協力を得ながら「ユネスコ複製画世界巡回展覧会」<sup>13</sup>や「国際児童画コンクール」「世界児童画コンクール」など子どもを対象とした国際理解のための活動が行われた。巡回展は各地ユネスコ協会の協力を得て全国で展覧会が行われた。

##### (2) 民間ユネスコ運動の国際協力

1950年代後半から1960年代にかけて民間ユネスコ運動の中でも国際協力が始まっていく。ユネスコが先導し、日本ユネスコ国内委員会が受け入れ、日本ユネスコ協会連盟が国民向けに啓蒙し、協力を呼びかけた。

日本が最初に参加したユネスコの国際協力は「ギフトクーポン」事業である。これは寄付金をユネスコが発行する国際為替（ギフトクーポン券）に換金し、ユネスコが指定する国の対象事業に航空便で送るシステムであった。ただし、お金ではなく必要としている本、文房具、映画などの教育資材として届けられる。クーポン券には寄付者の名前、住所と対象事業が記載され、英文の手紙と共に送ることにより受領者又は団体から寄付者に直接感謝状が届き、文通ができるシステムになっていた。交流によりお互いの理解を深め、国際理解を行うことが目的の一つであった。日本ユネスコ協会連盟はユネスコ通信を通じて各地のユネスコ協会に積極的に協力することを呼びかけた<sup>14</sup>。

1962年9月1日に発生したイラン大地震の際ユネスコは教育面の援助をすとしてギフトクーポンを通じての緊急援助計画を発表した<sup>15</sup>。日本ユネスコ協会連盟は「イラン地震救済緊急ユネスコ・ギフトクーポン募金」の推進団体に日本ユネスコ国内委員会より推薦され、活動に尽力した。また、その活動が認められ1963年に「ヌビア遺跡保存のための国際的キャンペーン」の募金の受け入れ窓口となった。日本ユネスコ協会連盟は募金促進のために募金用ポスターを作成し、ユネスコ協会をはじめ、募金に協力している教育委員会、学校、ロータリークラブ、ライオンズクラブに送った。また、絵ハガキを販売して売上の一部が募金されるようにし、積極的に活動を展開した。

##### (3) 民間ユネスコ運動の多様化

1960年代に入り、民間ユネスコ運動は少しずつ多様化していく。それまではユネスコに対する理解を深める啓蒙活動として講演会や展覧会が多かったが、民間ユネスコ運動を考える協議会が民間の中で発足したり、国際理解のために海外に調査に行ったり、外国と学生を交換派遣するなど独自で行う活動が増えていった。この時代は高度経済成長期の始まりでもあり、財源が安定し始めたことも影響していると考えられる。1964年には東京オリンピックが開催さ

れ、日本ユネスコ協会連盟は国旗の収集を行い貢献した。当時の日本は外国の国旗に関する資料が無くオリンピック開催にあたり国際理解のために国旗収集は重要であった。

## 5. おわりに

### (1) 民間ユネスコ運動の変遷と意義

民間ユネスコ運動は 1947 年に仙台、京都、大阪にてほぼ同時に始まった。運動の中心となったのは敗戦による虚無感を味わい、平和を求める人々であった。その運動は日本中に広まり、ユネスコからも注目される程であった。

ユネスコ加盟を目指し、日本ユネスコ協力会連盟、各地ユネスコ協力会だけでなく、教育刷新審議会、日本学術会議、国会ユネスコ議員連盟、日本ペンクラブ、など様々な組織が協力して日本のユネスコ運動を進めていった。当時、日本のユネスコ運動は民間と政府が明確にわかれておらず、組織、個人の交流があり、共にユネスコ加盟を目指していた。

加盟を果たし、日本ユネスコ国内委員会が設置された際に日本ユネスコ協会連盟の必要性が問われたが、民間団体として、国民にユネスコを更に広め定着させることが期待されその存続は決まった。それから日本ユネスコ協会連盟はユネスコ、日本ユネスコ国内委員会が先導する事業に参加、協力しながら、広く一般にユネスコの事業を広めていった。

そして、高度経済成長期という日本の発展と共に民間ユネスコ運動も発展し多様化していった。

以上のことから日本における民間ユネスコ運動の社会的意義はユネスコの理念を広め、定着させ、ユネスコの活動に多くの国民を参加させたことである。また、ユネスコ加盟に向け大きな役割を果たし、日本の国際社会復帰を後押しした。

### (2) 民間ユネスコ運動の考察

ユネスコ憲章は前文にて平和を強くうたっている。敗戦により連合軍の占領下にあった日本は平和とは言えない状況にあった。平和をうたうユネスコへ加盟し、国際社会への復帰を目指すのは当然であった。そのようなはっきりとしたわかりやすい目的があったからこそ戦後の日本のユネスコ運動は盛り上がったと考えられる。

しかし、現在の日本はユネスコへの加盟を果たし、平和になった。民間ユネスコ運動に当時のような盛り上がりはない。また、ユネスコ自体も変化し創立

時程の影響力を持たなくなった。

しかし、だからこそ各地のユネスコ協会は独自に活動を展開していると言える。ユネスコ憲章に賛同し、地域に根ざした、その土地の人々にあった活動をしてきた。ユネスコの掲げる教育、科学、文化（コミュニケーション）により平和を維持構築することが難しくなった国際社会の中、日本の民間ユネスコ運動は地道にその理念を広げる上で重要だと考える。民間ユネスコ運動の起こりを理解した上で現在にあった運動を行う必要がある。そして、その運動を維持するために活動を続けるのではなく、ユネスコの目的である平和のために活動を続けるべきである。

#### 註および参考文献

- 1 1948年5月1日設立、1951年8月社団法人へ改組、2011年4月内閣府より公益社団法人認定
- 2 2014年度活動レポート（2015年5月末日）
- 3 1951年にユネスコ協力会からユネスコ協会に改称される
- 4 開蔵II ビジュアル  
<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/index-dbs/menu/kikuzo.html>
- 5 安達仁美・野木森三和子：青年育成の場としての「ユネスコ・ユースセミナー2006」—民間ユネスコ運動における青年活動の実践報告—、国立青少年教育振興機構研究紀要 9、pp.71-82、2009年
- 6 潘亮：占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織—ユネスコ運動を中心に、国際政治 127、pp.185-204、2001
- 7 朝日新聞 1946年11月25日 東京朝刊1面7段
- 8 終戦連絡中央事務局の地方支部。連合軍の各進駐地に置かれた。終戦連絡中央事務局は占領期にGHQと日本政府との連絡を担った機関である「外務省外交資料 Q&A」2015/11/25 閲覧
- 9 引用：上田康一：民間ユネスコ活動の始まり—ユネスコと私—、ユネスコ水曜会物語編集委員会、p.10、1993年
- 10 朝日新聞 1948年9月11日東京朝刊2面2段
- 11 1949年6月に「教育刷新審議会」と改称
- 12 日本ユネスコ国内委員会(1962)「日本ユネスコ活動十年史」p.41
- 13 ユネスコでは1949年から1990年までに16回世界名画の優秀な複製品の巡回展覧会を行い、複製画を世界各国に貸し出した
- 14 日本ユネスコ協会連盟「ユネスコ通信 60号」1953年6月5日 p 15
- 15 日本ユネスコ協会連盟「ユネスコ新聞」380号3面 1962年10月15日

- 1) 社団法人日本ユネスコ協会連盟：民間ユネスコ運動 60 年史、2007 年
- 2) 社団法人日本ユネスコ協会連盟：ユネスコ民間活動 20 年史、1966 年
- 3) 社団法人仙台ユネスコ協会：仙台ユネスコ運動のあゆみ、1983 年
- 4) 日本ユネスコ国内委員会：日本ユネスコ活動 10 年史、1962 年
- 5) 上田康一：民間ユネスコ活動の始まり—ユネスコと私—、1993 年
- 5) 日本ユネスコ協力会連盟「ユネスコ月報」1号1951年
- 6) 日本ユネスコ協力会連盟「連盟ニュース」1号〜7号
- 7) 社団法人日本ユネスコ協会連盟「ユネスコ通信」1号〜85号
- 9) 社団法人日本ユネスコ協会連盟「ユネスコ新聞」86号〜943号
- 10) 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟：2014年度活動レポート、2015年6月